



留萌公共職業安定所発表
令和8年1月13日(火)

担 当	留萌公共職業安定所
	所 長 中山 隆宏
	職業指導官 會田 華
	電話 0164 (42) 0388

令和7年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果

留萌公共職業安定所（所長 中山 隆宏）では、このたび、令和7年「高年齢者雇用状況等報告」（令和7年6月1日現在）の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

I 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

65歳までの雇用確保措置を実施済の企業は100.0%（対前年変動なし）

II 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

70歳までの就業確保措置を実施済の企業は49.1%（対前年3.8ポイント増加）

III 企業における定年制の状況

65歳以上定年企業（定年制の廃止企業を含む）は61.8%（対前年12.7ポイント増加）

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」においては、65歳までの雇用の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を、講じるよう企業に義務付けています。

加えて、70歳までの就業機会の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」という雇用による措置や、「業務委託契約を締結する制度の導入」、「社会貢献事業に従事できる制度の導入」という雇用以外の措置のいずれかの措置（高年齢者就業確保措置）を講じるよう努めることを企業に義務付けています。

今回の集計結果は、従業員21人以上の企業55社からの報告に基づき、このような高年齢者の雇用等に関する措置について、令和7年6月1日時点での企業における実施状況等をまとめたものです。

今後とも、生涯現役社会の実現に向けて、これらの措置を実施していない企業に対して、必要な指導及び助言を実施していきます。

1 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況 <表 1>

高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)を実施済の企業の割合は100.0% (対前年変動なし) となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.0% (対前年変動なし) となっている。

(2) 雇用確保措置の内訳 <表 2>

雇用確保措置を実施済の企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業の割合は5.5% (対前年1.7ポイント増加) となっている。
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業の割合は56.4% (対前年11.1ポイント増加) となっている。
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業の割合は38.2% (対前年12.7ポイント減少) となっている。

2 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況 <表 3>

就業確保措置を実施済の企業の割合は49.1% (対前年3.8ポイント増加) となっている。

3 企業における定年制の状況 <表 4>

(1) 定年を65歳とする企業の割合は50.9% (対前年9.4ポイント増加) となっている。

(2) 定年制の廃止企業の割合は5.5% (対前年1.7ポイント増加) となっている。

高年齢者雇用確保措置の実施状況等

留萌

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数	55	0	55
	(53)	(0)	(53)
	100.0%	0.0%	100.0%
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
31人以上	38	0	38
	(40)	(0)	(40)
	100.0%	0.0%	100.0%
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

※()内は、令和6年6月1日現在の数値。

(参考：北海道)

(社、%)

	①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数	9,401	2	9,403
	(9,318)	(11)	(9,329)
	99.9%	0.1%	100.0%
	(99.9%)	(0.1%)	(100.0%)
31人以上	6,857	1	6,858
	(6,848)	(5)	(6,853)
	99.9%	0.1%	100.0%
	(99.9%)	(0.1%)	(100.0%)

※()内は、令和6年6月1日現在の数値。
※本集計は、小数点第2位以下を四捨五入しているが、実数が1以上の割合が0.0%にならないよう端数処理を行っている。

表2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
企業数	3	31	21	55
	(2)	(24)	(27)	(53)
	5.5%	56.4%	38.2%	100.0%
	(3.8%)	(45.3%)	(50.9%)	(100.0%)
31人以上	2	20	16	38
	(2)	(17)	(21)	(40)
	5.3%	52.6%	42.1%	100.0%
	(5.0%)	(42.5%)	(52.5%)	(100.0%)

※()内は、令和6年6月1日現在の数値。
※「合計」のうち企業数は、表1の「①実施済み」に対応している。
※「②定年の引上げ」は、定年年齢を65歳以上としている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

	①70歳までの就業確保措置実施済み					②未実施	合計 (①+②)	
	定年制の廃止	定年の引き上げ	継続雇用制度の導入	創業支援等措置の導入				
企業数	27	3	3	21	0	28	55	
	(24)	(2)	(2)	(20)	(0)	(29)	(53)	
	49.1%	5.5%	5.5%	38.2%	0.0%	50.9%	100.0%	
	(45.3%)	(3.8%)	(3.8%)	(37.7%)	(0.0%)	(54.7%)	(100.0%)	
	31人以上	20	2	3	15	0	18	38
		(18)	(2)	(2)	(14)	(0)	(22)	(40)
52.6%		5.3%	7.9%	39.5%	0.0%	47.4%	100.0%	
	(45.0%)	(5.0%)	(5.0%)	(35.0%)	(0.0%)	(55.0%)	(100.0%)	

※()内は、令和6年6月1日現在の数値。
※「①70歳までの就業確保措置実施済み」のうち、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の上限年齢は70歳未満だが創業支援等措置の上限年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表4 企業における定年制の状況

(社、%)

	定年制の 廃止	定年制あり						65歳以上 定年合計 (定年制の 廃止を含む)	報告した 全ての企業	
		60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上			
企業数	3	0	19	2	28	0	3	34	55	
	(2)	(0)	(24)	(3)	(22)	(0)	(2)	(26)	(53)	
	5.5%	0.0%	34.5%	3.6%	50.9%	0.0%	5.5%	61.8%	100.0%	
	(3.8%)	(0.0%)	(45.3%)	(5.7%)	(41.5%)	(0.0%)	(3.8%)	(49.1%)	(100.0%)	
	31人 以上	2	0	15	1	17	0	3	22	38
		(2)	(0)	(19)	(2)	(15)	(0)	(2)	(19)	(40)
5.3%		0.0%	39.5%	2.6%	44.7%	0.0%	7.9%	57.9%	100.0%	
	(5.0%)	(0.0%)	(47.5%)	(5.0%)	(37.5%)	(0.0%)	(5.0%)	(47.5%)	(100.0%)	

※()内は、令和6年6月1日現在の数値。
※「65歳以上定年」の企業数は、表2の「①定年制の廃止」と「②定年の引上げ」を合計した数値に対応している。
※「報告した全ての企業」の企業数は、表1の「合計」に対応している。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しませんのでご注意ください